
今、日本がなすべき

レジームチェンジ

2つの**政策転換**

～『福沢諭吉』提案の現代的復活を～

京都大学大学院 藤井聡

日本がなすべき、2つの政策転換

- (1) 国民生活のための
「緊縮」から、「**反緊縮**」への転換
- (2) 国民生活のための
「過当競争」政策から「**適正競争**」政策へ

「福沢諭吉」提案

『民間経済録二編』より

①人生の要訣はただ働くにあり。高利の工夫依頼すべからざるなり。

(金融で稼ぐな、労働を通して稼げ)

②銀行に最第一の禁物は、投機の商売、これなり。

(銀行は投機で稼ぐな。～投資の支援こそが基本だ～)

③今ここに国財をもって鉄道を作るか、または人民のこれを作る者に特別の保護を与えん。(中略)

深林の材木巖山の鉱物もにわかに市場の価を生ずるなど、すべて天然に埋没したるものを発出するその利益は挙げて言うべからず。国財を費して国益を起すものというべし。

(国家が大規模な財政出動によってインフラを作り、それを作る者を保護せよ。

そうすれば、国にある資源が活性化する。国のカネをしっかりと使って国益が拡大せよ)

④国事の大なるものはこれを人民個々の私に委ねるよりも、政府の公に握る方、経済の為に便利なるもの少なからず。

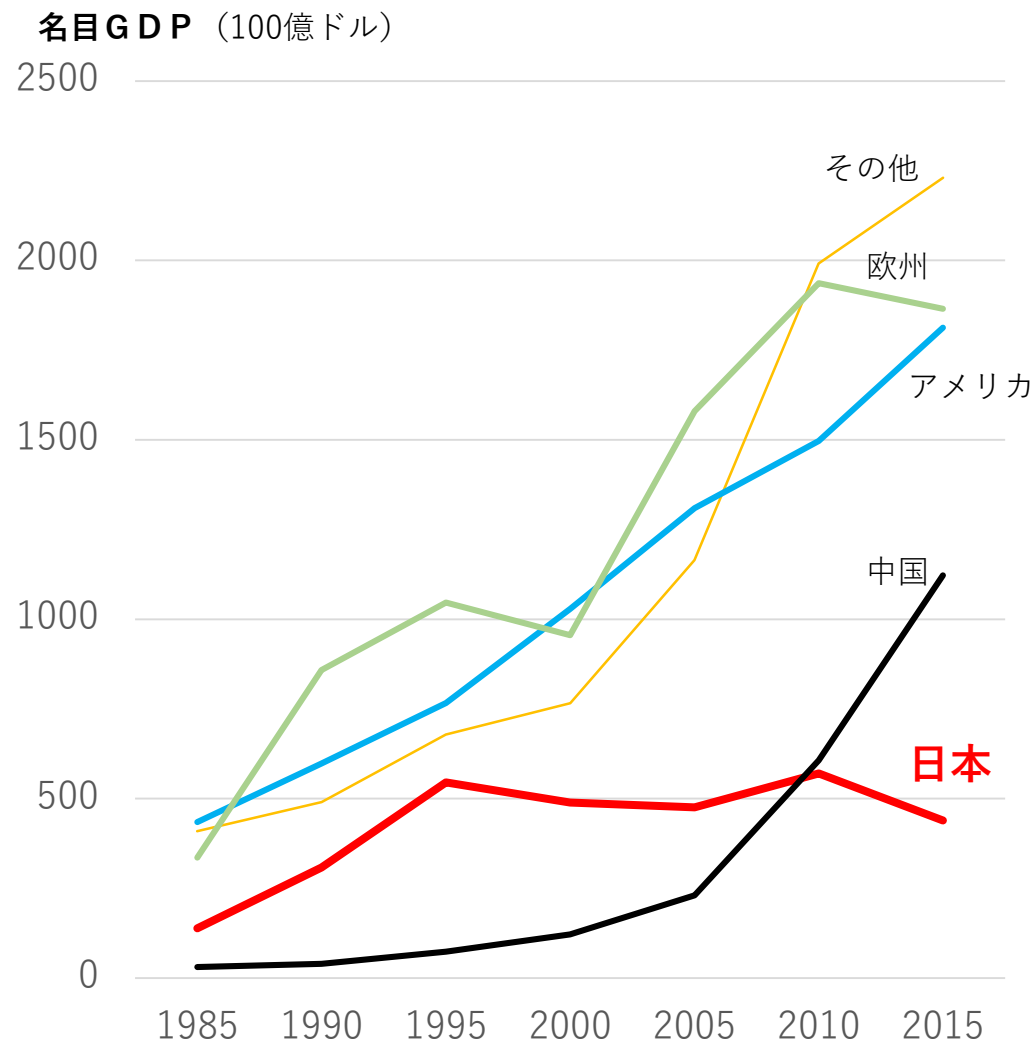
(公共的な事業は、私企業でなく公営にせよ。

福沢は、鉄道、電信、ガス、水道を挙げ、これに鉄を加えている。)

1. いま、日本は、 激しく「衰弱」し続けている

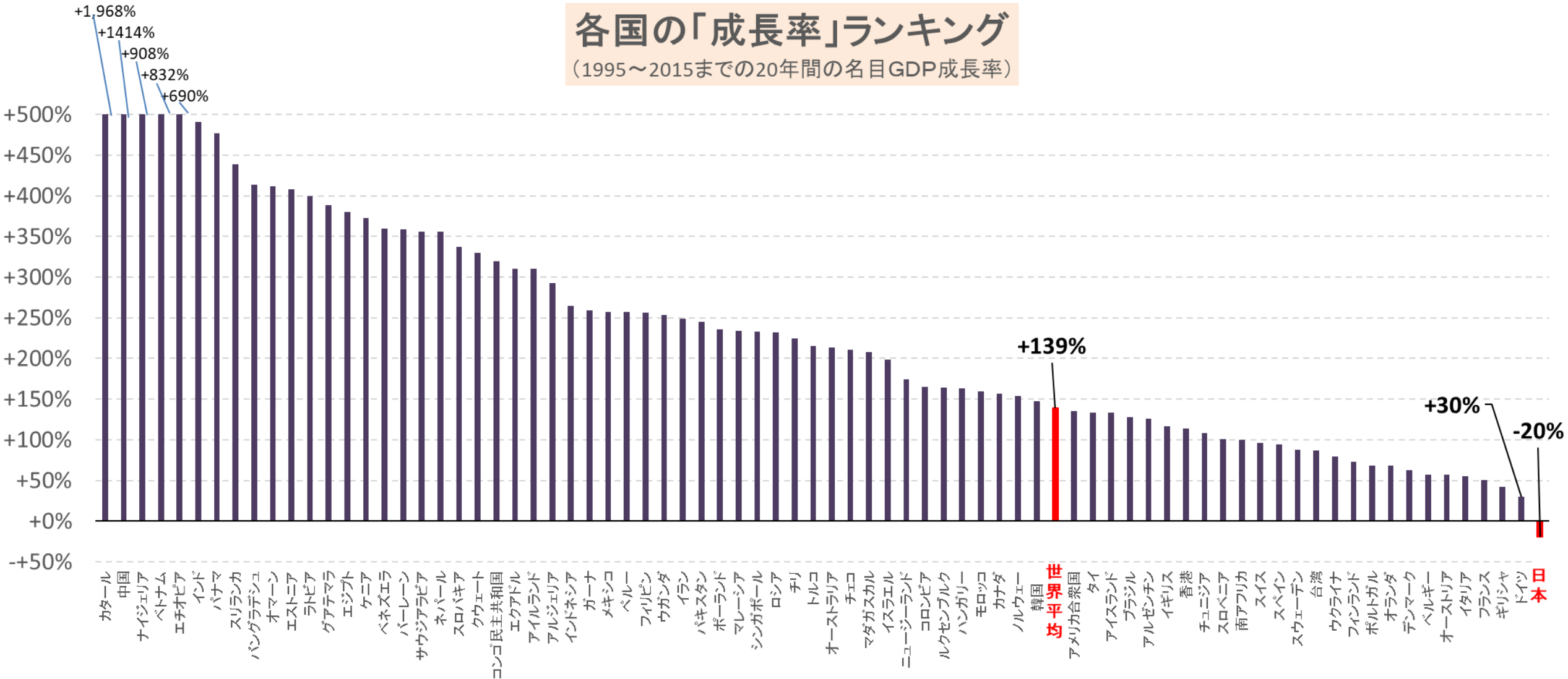
(多くの国民の想像をはるかに上回る速度で・・・)

世界中が成長している中、 日本だけが、成長できていない。

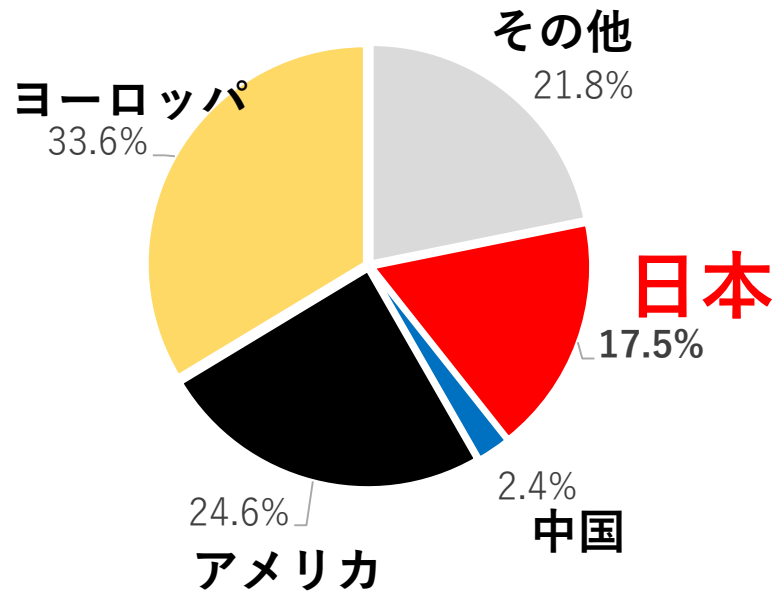


日本は「世界一」かつ「世界唯一」の衰弱国家

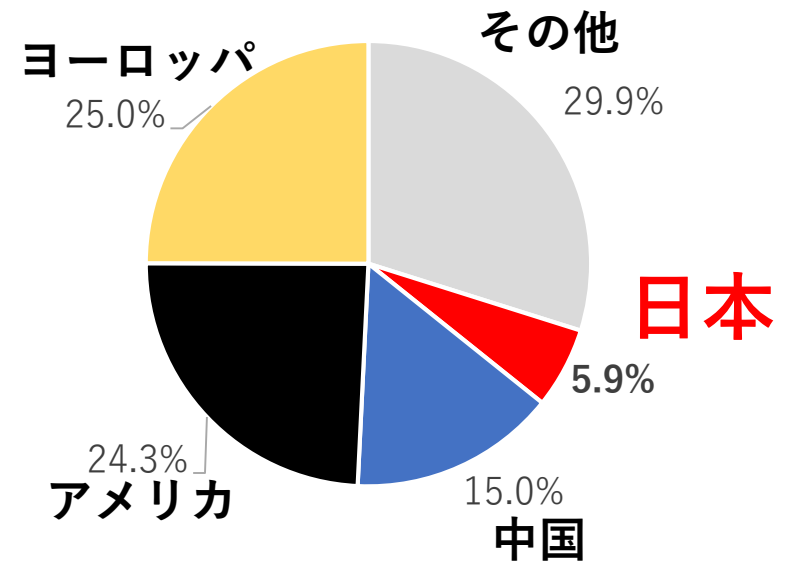
各国の「成長率」ランキング
(1995～2015までの20年間の名目GDP成長率)



その結果、 日本経済のプレゼンスは、激しく縮小

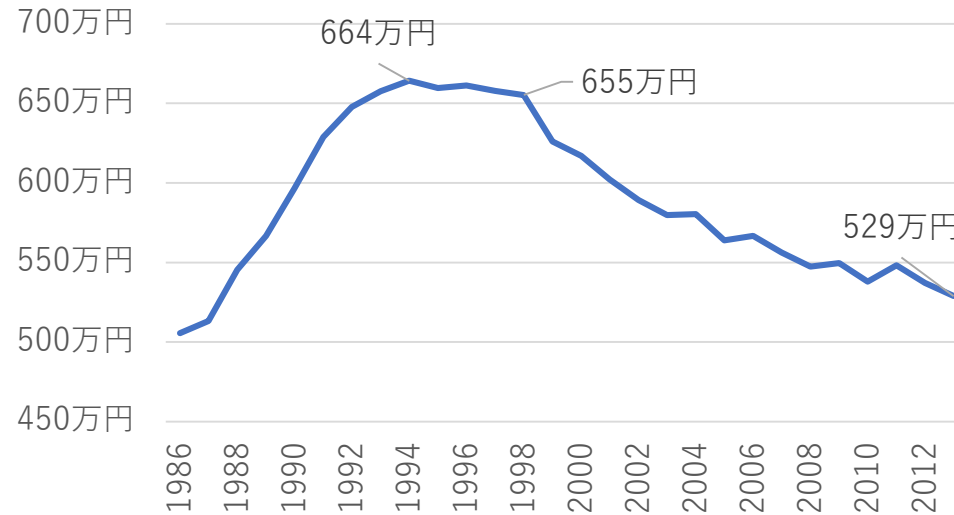


1995年



2015年

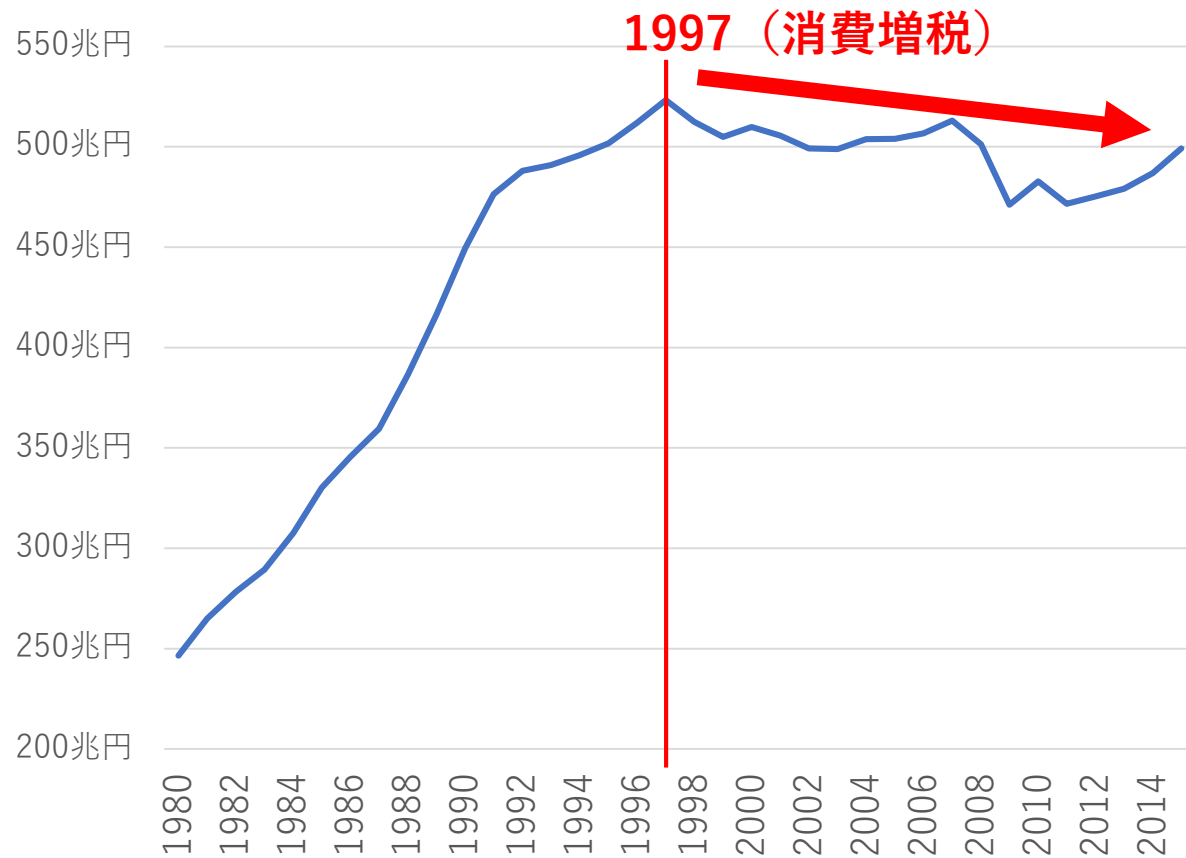
そして、 国民全体が、年収135万円も貧困化



1世帯あたりの平均所得金額の年次推移(単位:万円)

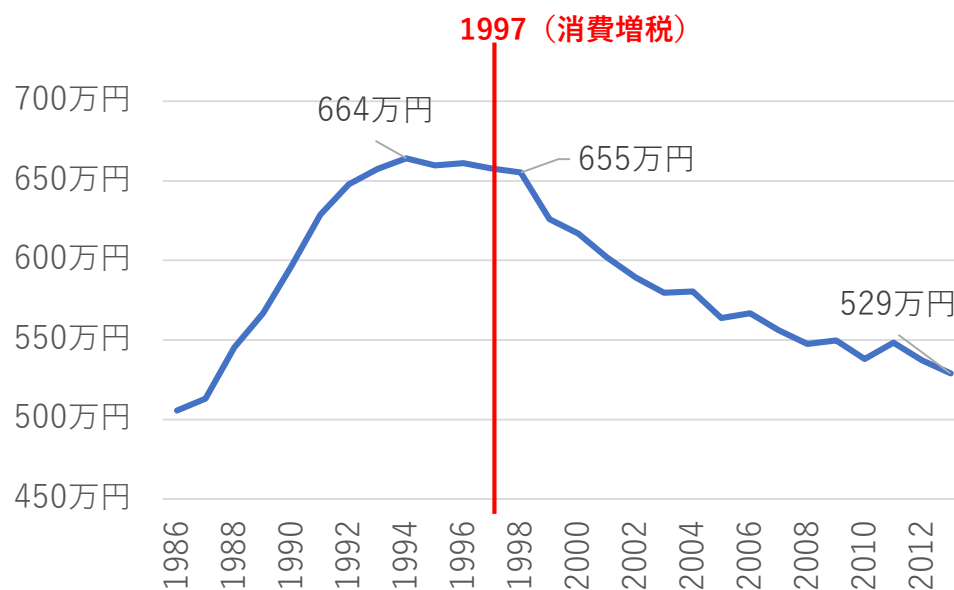
2.
なぜ、今、日本が、
激しく「衰弱」し続けているのか？

成長できなくなかったのは、 「97年増税」からである。



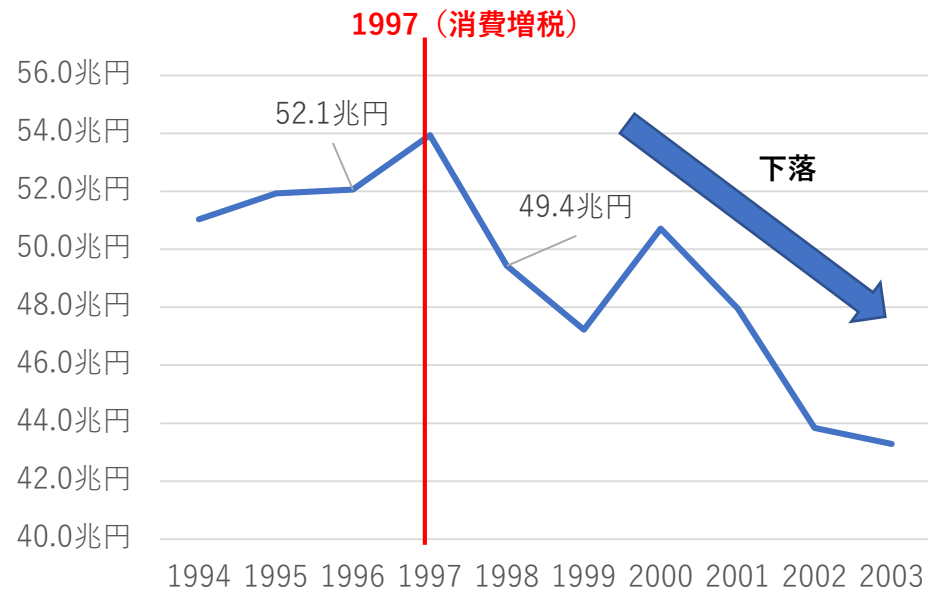
名目GDP

所得が急落し始めたのも、 「97年増税」からである。



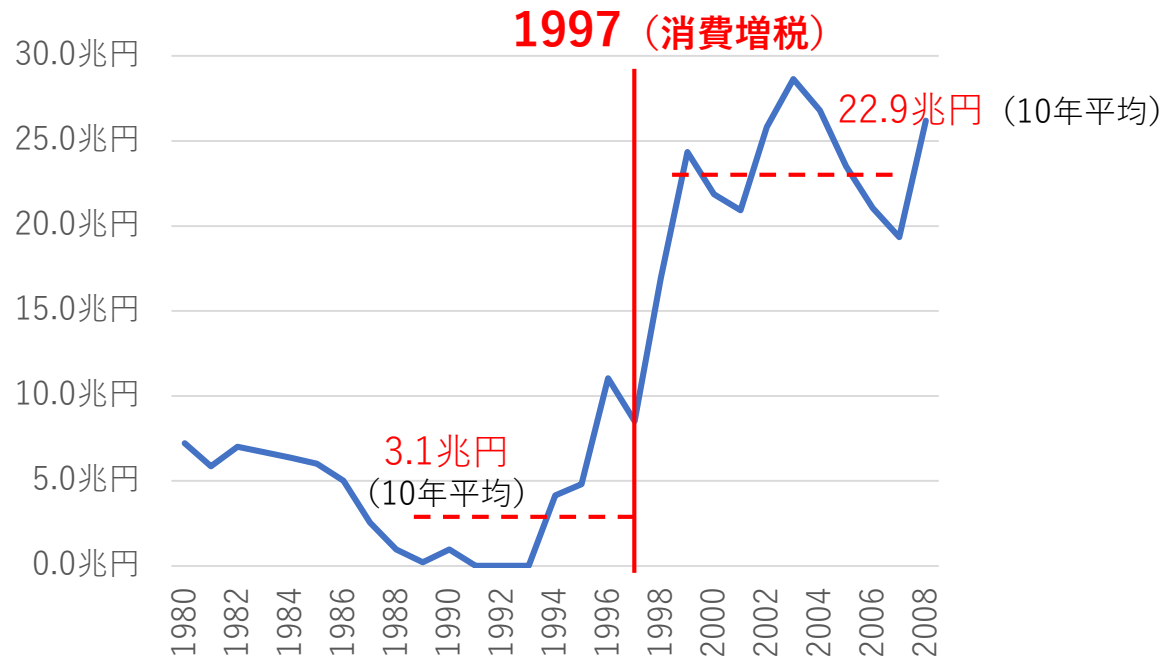
1世帯あたりの平均所得金額の年次推移(単位:万円)

税収が急落し、財政が悪化していったのも、
「97年増税」からである。



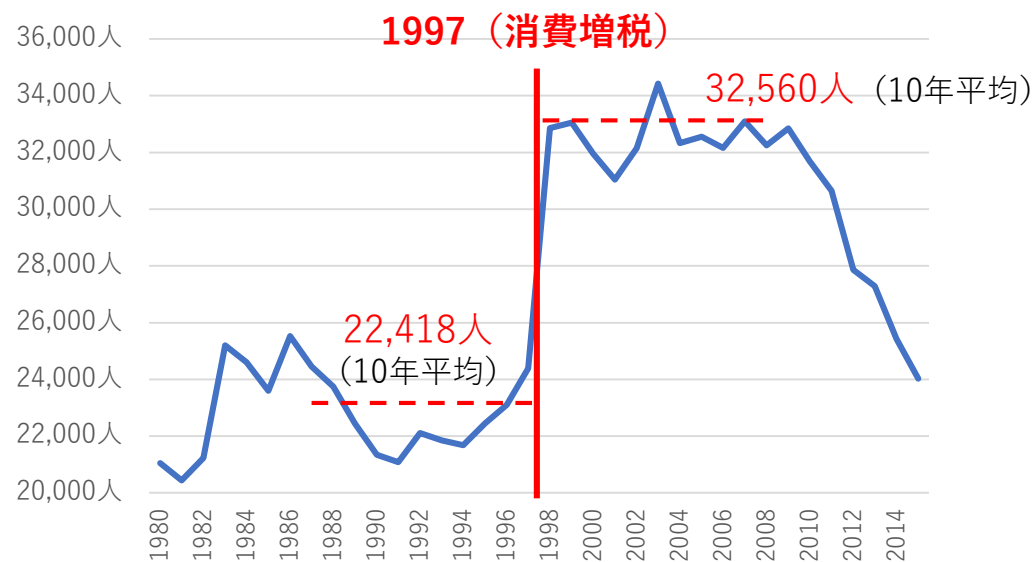
総税収

赤字国債が急激に増えたのも、 「97年増税」からである。

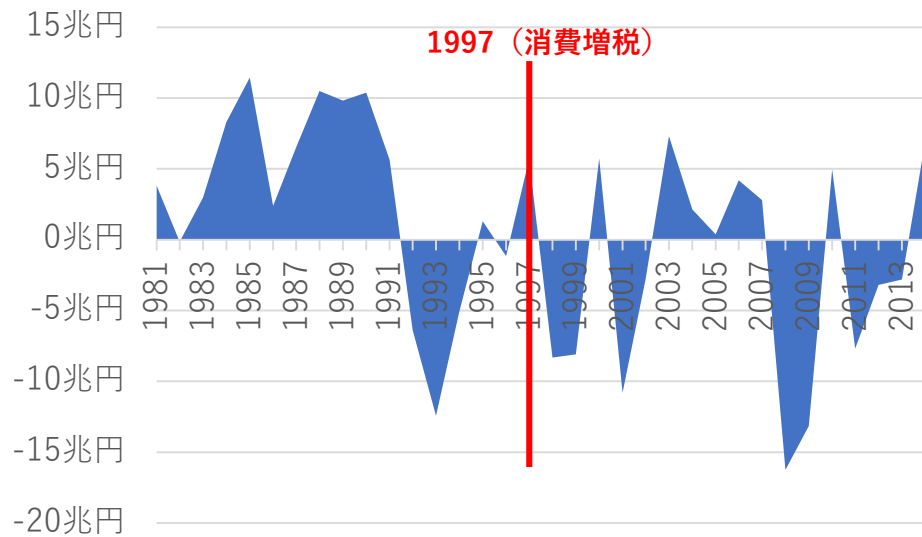


赤字国債発行額

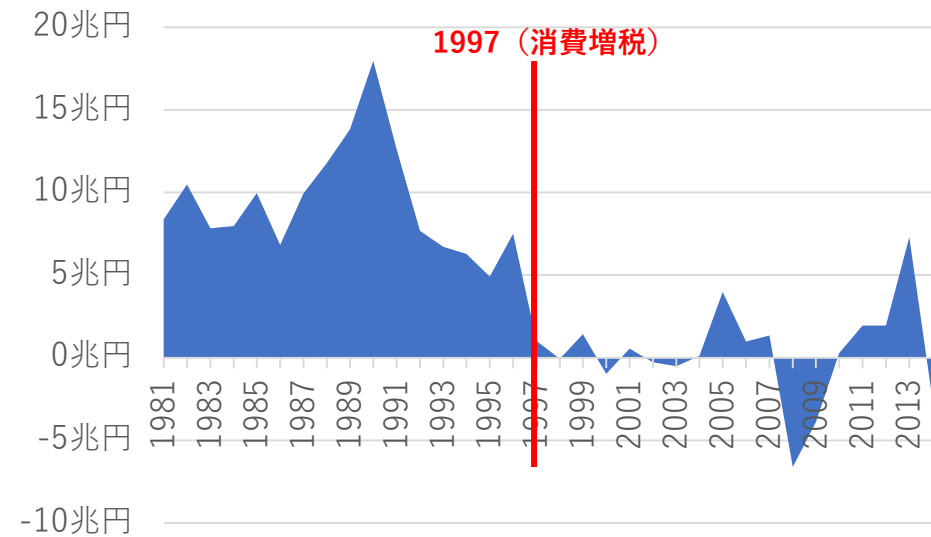
自殺者数が1万人も激増したのも、 「97年増税」からである。



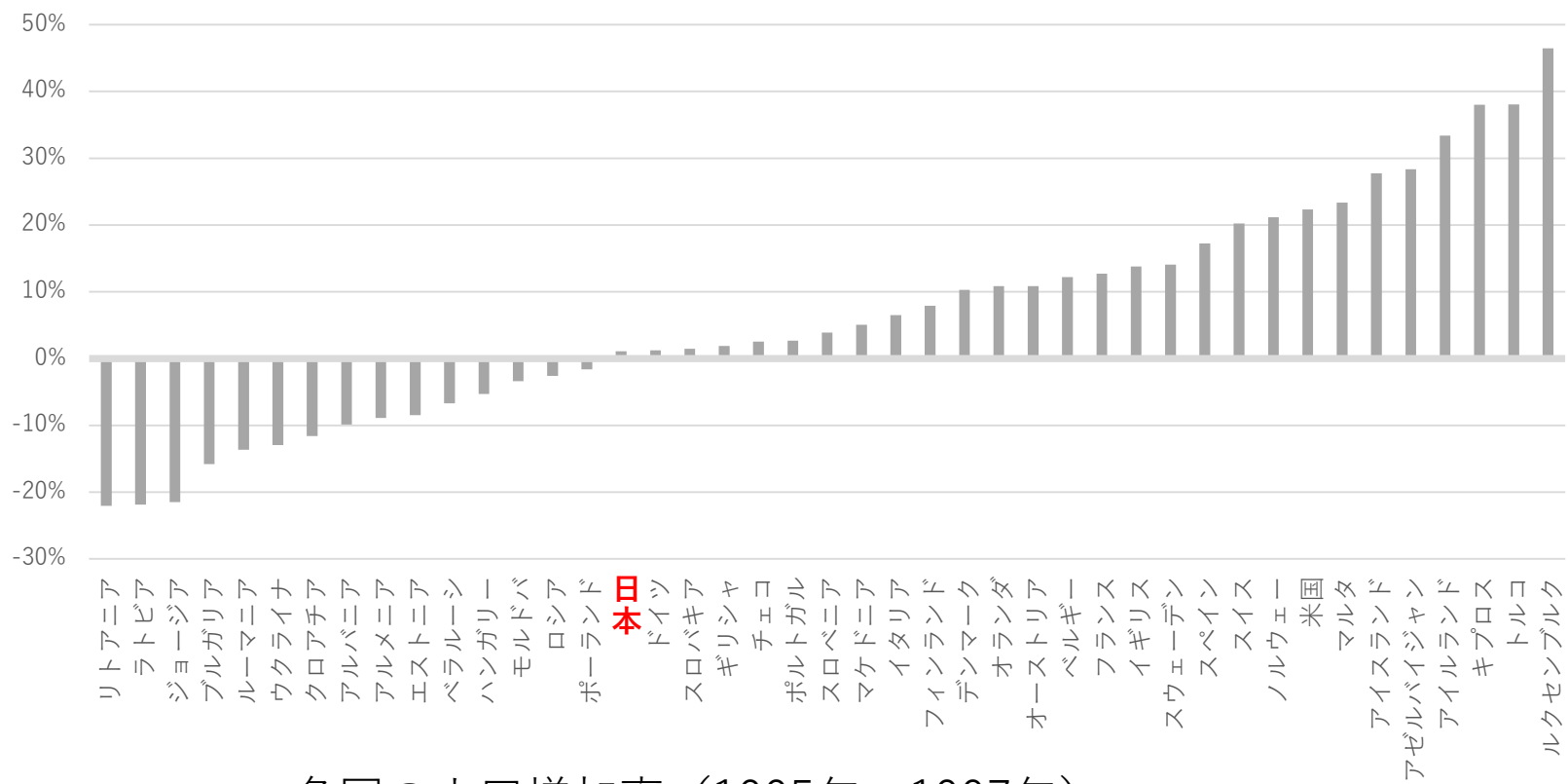
自殺者数



「消費以外の民間活動」の名目GDP変化



「消費」の名目GDP変化



各国の人口増加率（1995年→1997年）

「14年増税」後にも、国民は一気に貧困化



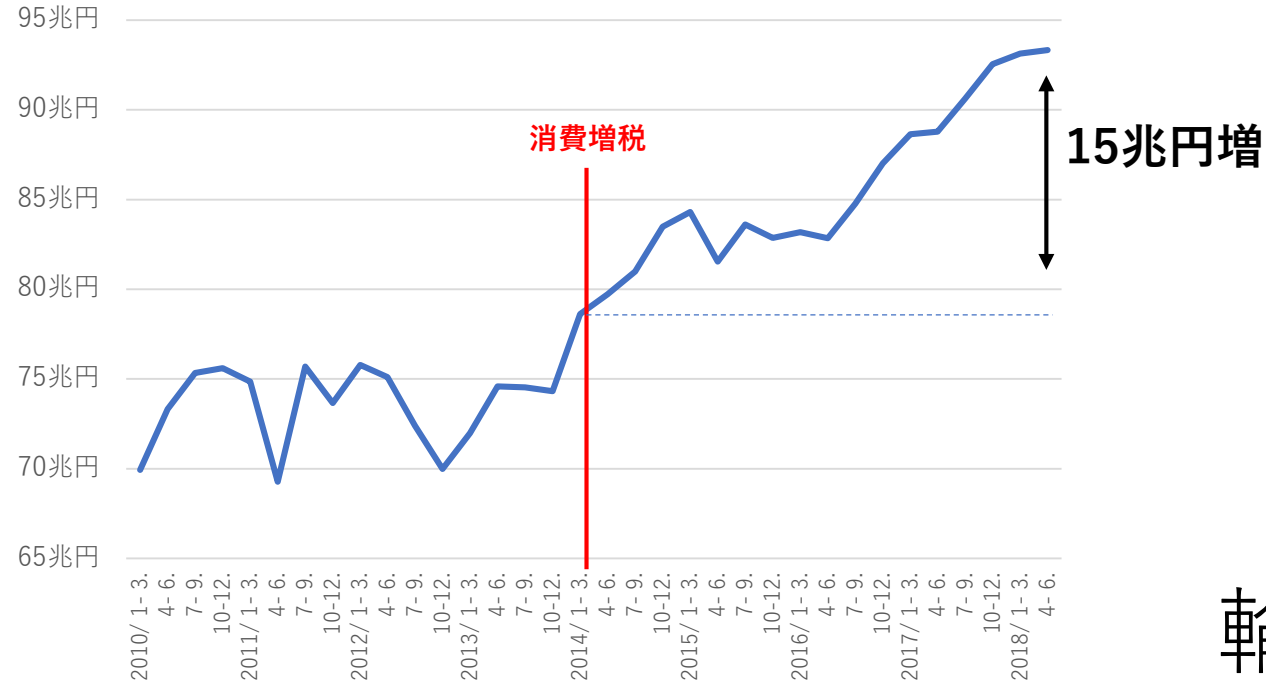
「14年増税」後に、景気は一気に悪化



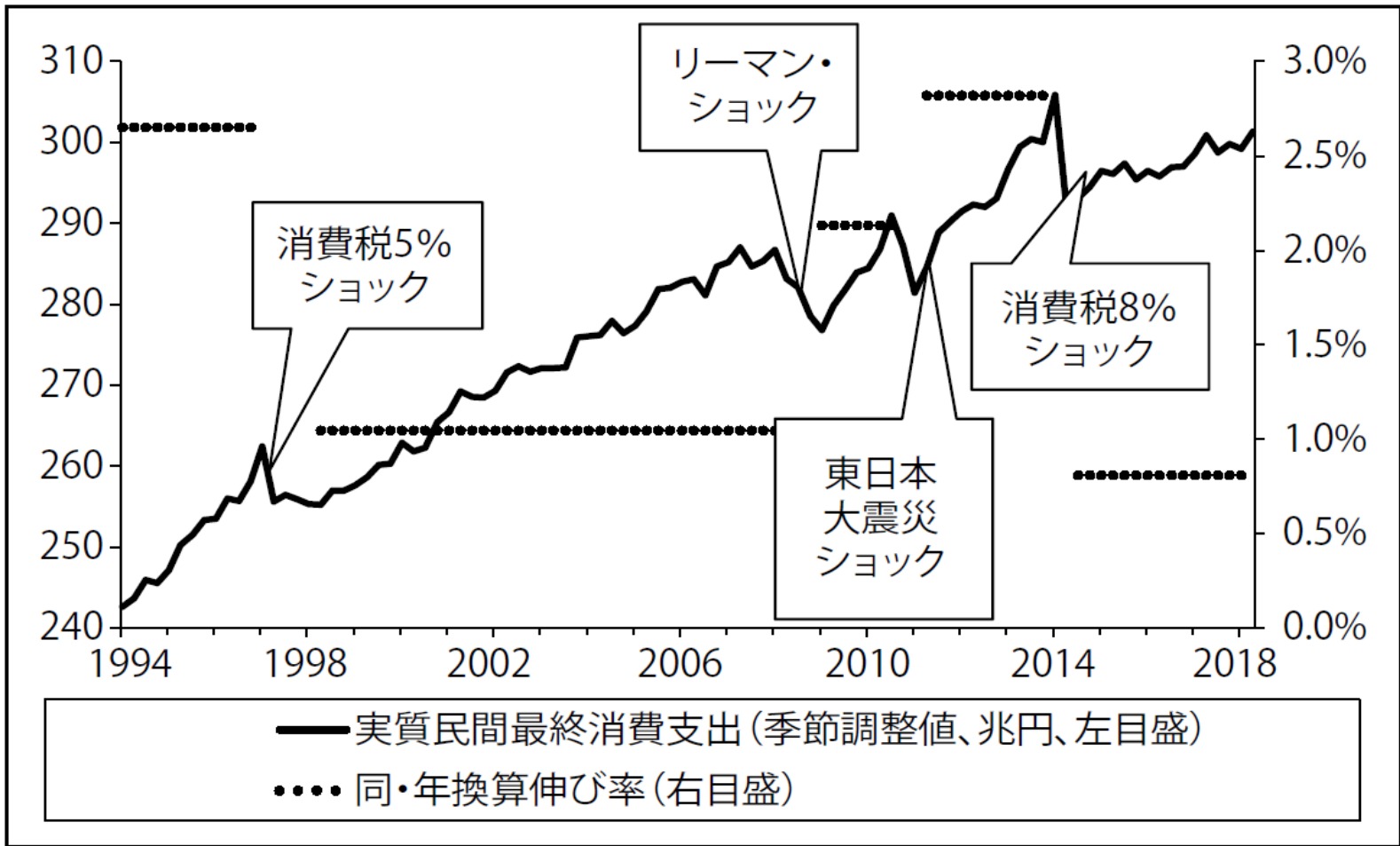
「14年増税」による激しいダメージを
国民が実感していないのは、

「輸出」が超絶に増えたから、というだけ。

→ 「輸出関連企業」以外は、悪夢の状態



消費増税自体が「リーマンショック以上」である。



過去4回のリーマンショック級の内、2回が消費増税。

かつ、そのショックは、リーマンショックより格段に大きい

図1 実質民間最終消費支出の推移

*内閣府統計より作成。
*年換算伸び率は、ショックによる落ち込みが底打ちした四半期から、次のショックが起きた直前の四半期までの実質民間最終消費支出の伸び率を年換算したもの。(消費税5%ショックの前については、現基準での統計が開始されている1994年1-3月期から増税直前の1997年1-3月期までの伸び率を年換算している)

消費税が日本を衰弱させる「三つの理由」

理由 1：経済成長の最大エンジンが消費。

1) GDPの6割が消費

2) GDPの15%を占める「投資」の増減は、
消費の増減に激しく依存している。

理由 2：消費税は、その「消費」に対する「罰金」として機能する。

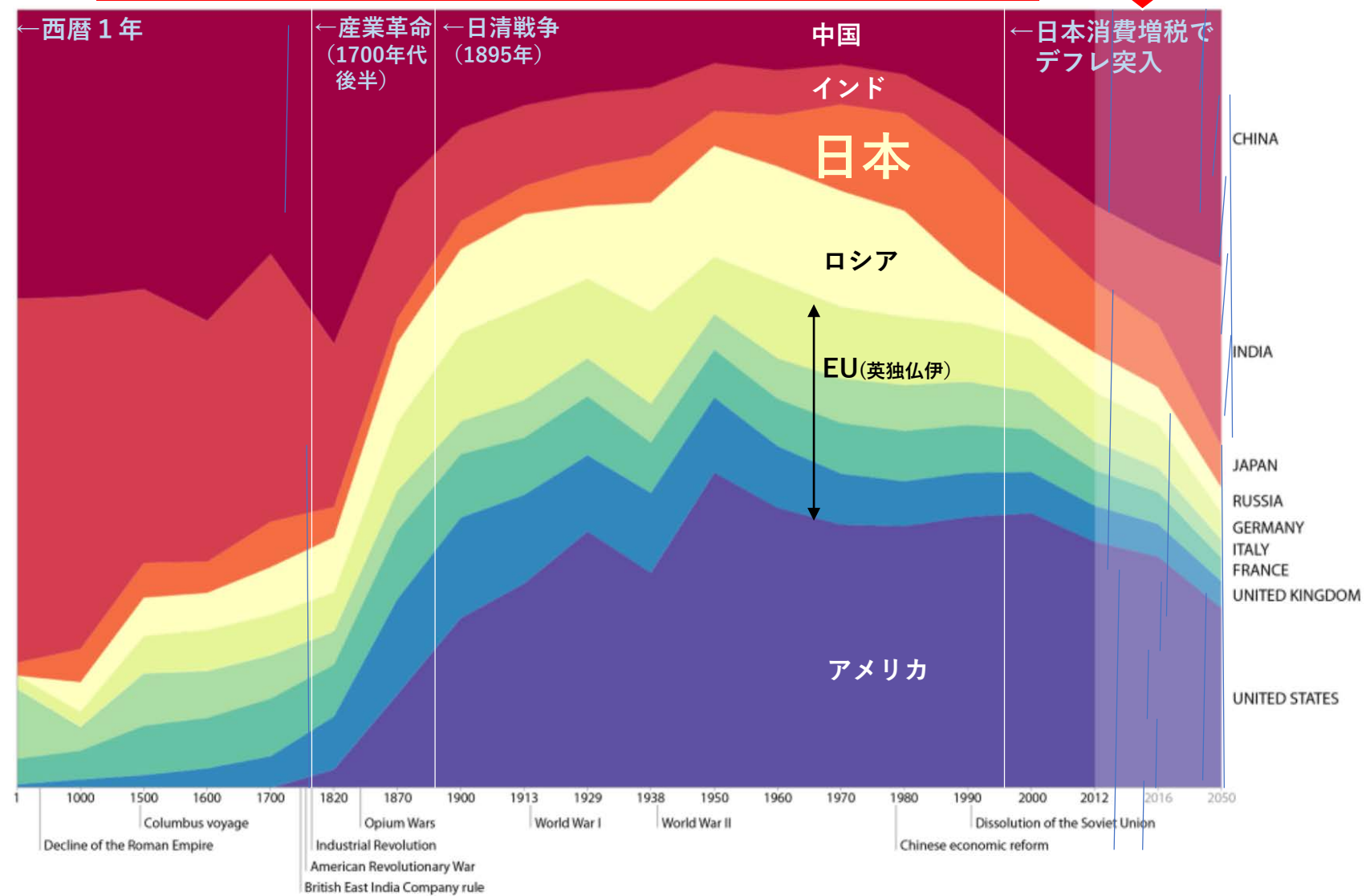
**理由 3：89年のように「不況」でなければ、
消費税の影響を、ある程度はねのけられるが・・・**

97年も14年も「不況」だった・・・

(それが、諸外国との違い！)

「世界主要国のパワーバランス」 2千年間の変遷

イマココ ↓



消費税を導入した
日本とEUが
今、激しく
凋落し続けている

過去2000年のGDPシェアの歴史

Figure 2: A History of Balance of Power [4]

Sources: GDP data for years 1-2000: Angus Maddison, University of Groningen; 2016 IMF Projected GDP Growth; 2050 PricewaterhouseCoopers Projected GDP Growth

出展: Karthik Narayanaswami:
BRIC Economies & Foreign Policy

3.

日本を衰弱させている元凶は、
消費増税というよりむしろ、

「緊縮」である。

austerity

「緊縮」こそ、不況・衰退の原因

悪夢のデフレスパイラル

政府の緊縮

愚かな政治で、さらに加速！

財政悪化

例 1 : 消費増税 → 消費低迷

例 2 : 科学技術未投資 → 技術力低下

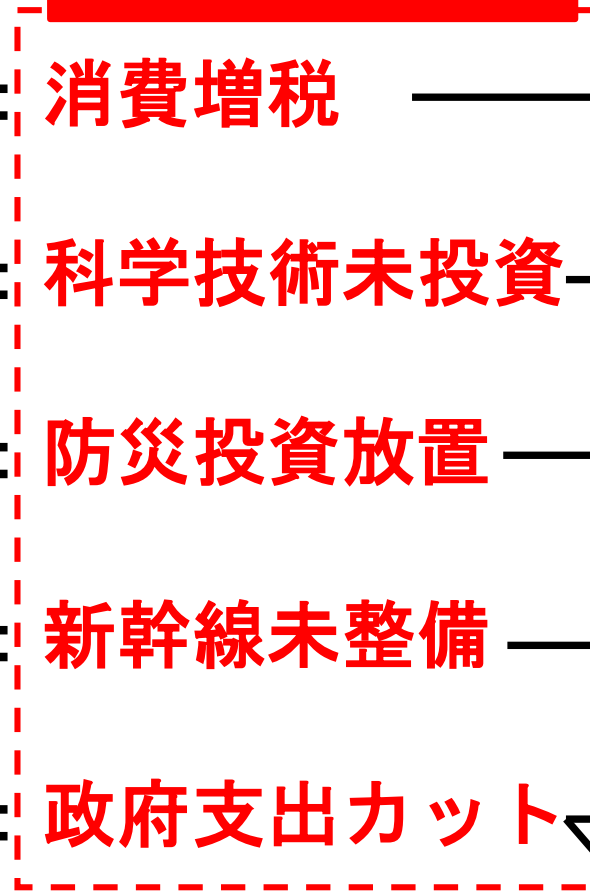
例 3 : 防災投資放置 → 被害拡大

例 4 : 新幹線未整備 → 地方疲弊

例 3 : 政府支出カット → 賃金下落

自由化改革 → 過当競争

不況・衰退



今の日本のほぼ全ての問題の根源はデフレ

- 後進国化 (⇒外交力の著しい低下)
- 格差社会・(子供の) 貧困
- 地方の衰退・地方消滅
- 国防力／防災力の低下
- 生産性の低下 (←何をやっても、大して儲からない)
- 医療介護の現場崩壊 (←税収減・給料上がらない)
- 自治体の財政難 (←税収減・給料上がらない)
- 科学技術力の衰退 (←GDPシェア低下にそって重要論文シェアは縮小) 等

→ 国力衰退、国民の安寧・幸福水準の凋落

4.

日本をダメにした真犯人は、
「緊縮 & 改革」のセットである。

「緊縮」が「改革」を加速させ、 さらに日本を疲弊させた。

- 「緊縮」下では、
「成長には、改革しかない！」という思い込みが蔓延。
- 結果、あらゆる業界で「規制緩和」「民営化」「貿易自由化」
→ その結果、「過当競争」が生じる。
(例：バス・タクシー・トラック、商店街、建設業、農業等)
- 結果、物価がさらに下落し、「ブラック」化が蔓延し、
賃金下落 → 不況加速

5.
どうすれば日本は、
「衰退」から脱却できるのか？

処方箋

1) **税制改革**：消費減税＋法人増税

「緊縮」から「反緊縮」へ

2) **財政政策**：成長を促す様々な「政府投資」等

「緊縮」から「反緊縮」へ

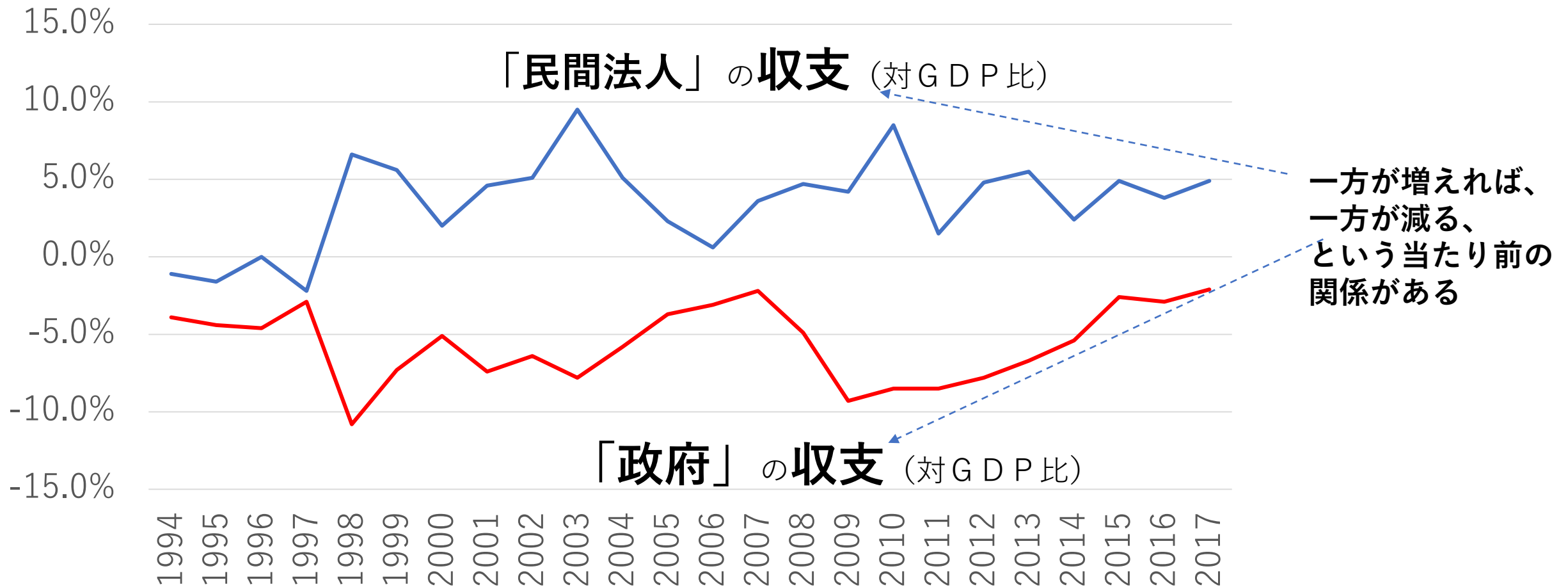
3) **構造政策**：賃上げ、物価上昇を促す制度設計

(移民促進法改定、水道・空港・JR等再公営化、不当廉売規制／適正価格誘導、賃上げ税制、最低賃金上げる、公務員拡大、介護等公定価格上昇、保護貿易強化
新会社法改定（株主優遇制度の緩和・撤廃）、不適格業者の排除、農業補助金増強 等)

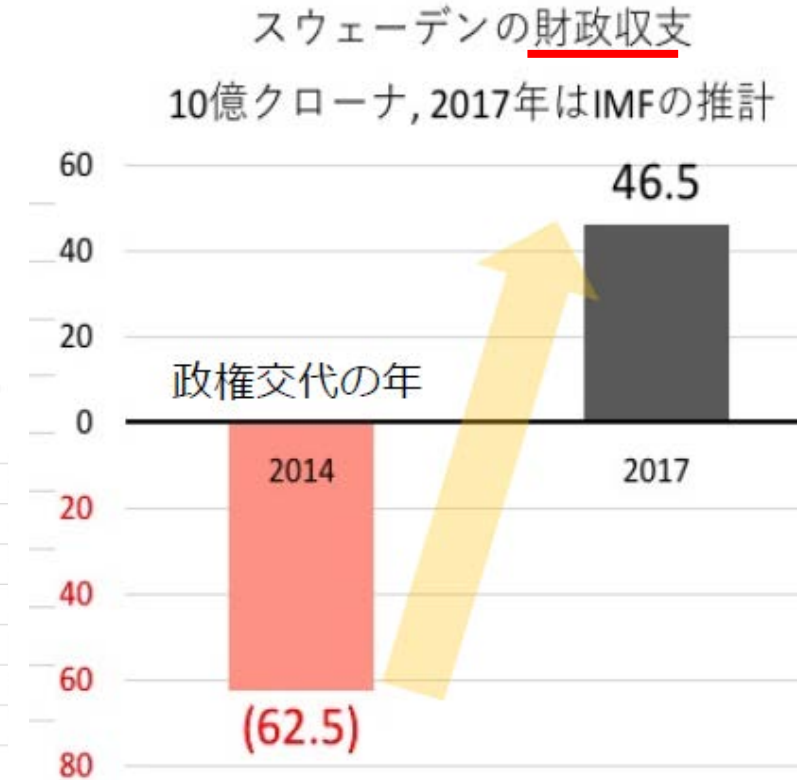
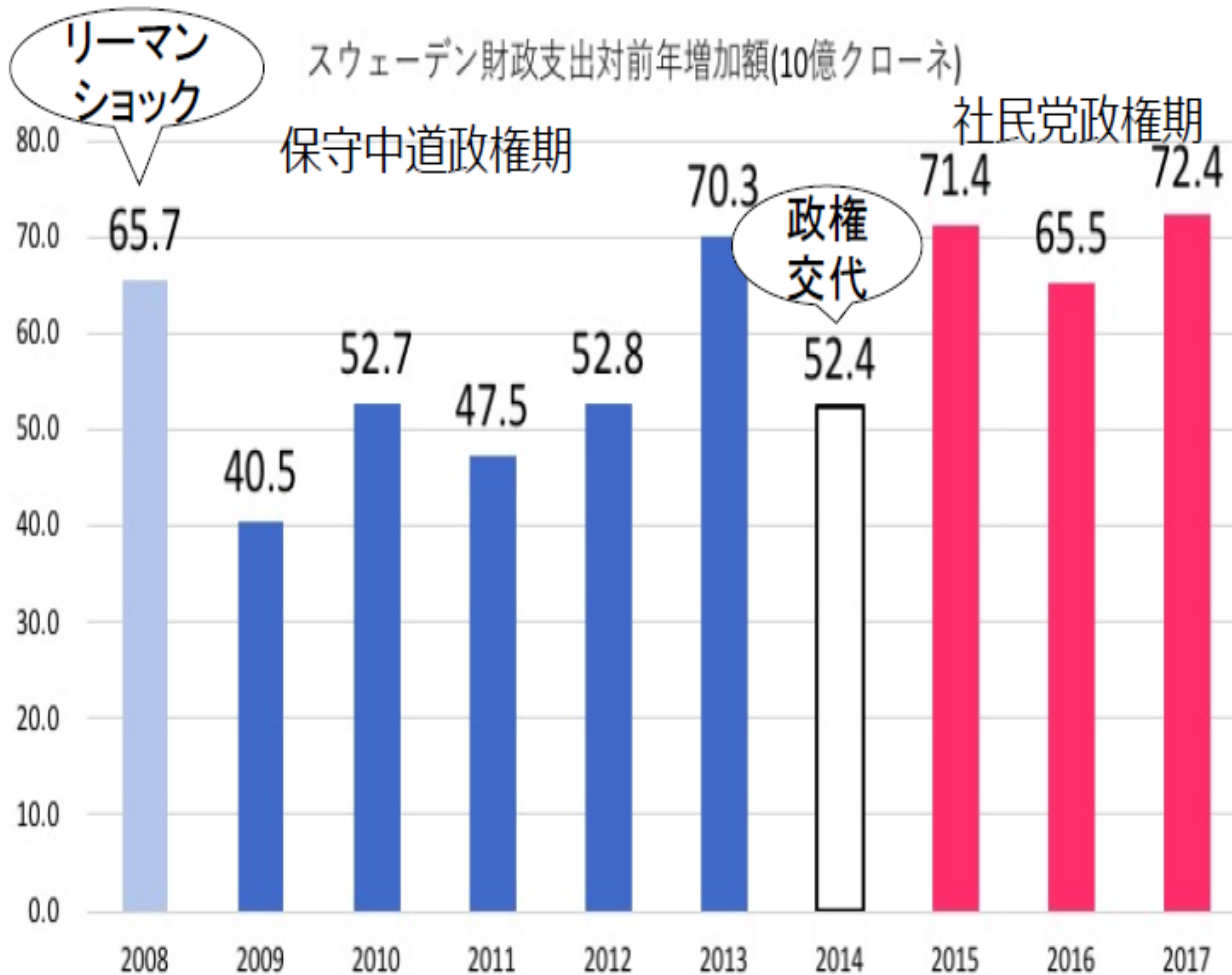
「過当競争」から「適正競争」へ

緊縮が財政赤字を導く、当たり前のメカニズム

- 1) 緊縮にすれば、不況になる (既に解説済み)
- 2) そうなれば、必然的に民間は「黒字」を拡大 (金を借りなくなる)
- 3) そうなれば、**必然的に**「政府の赤字」が拡大する。



スウェーデンでは、 積極財政で成長し財政収支を改善

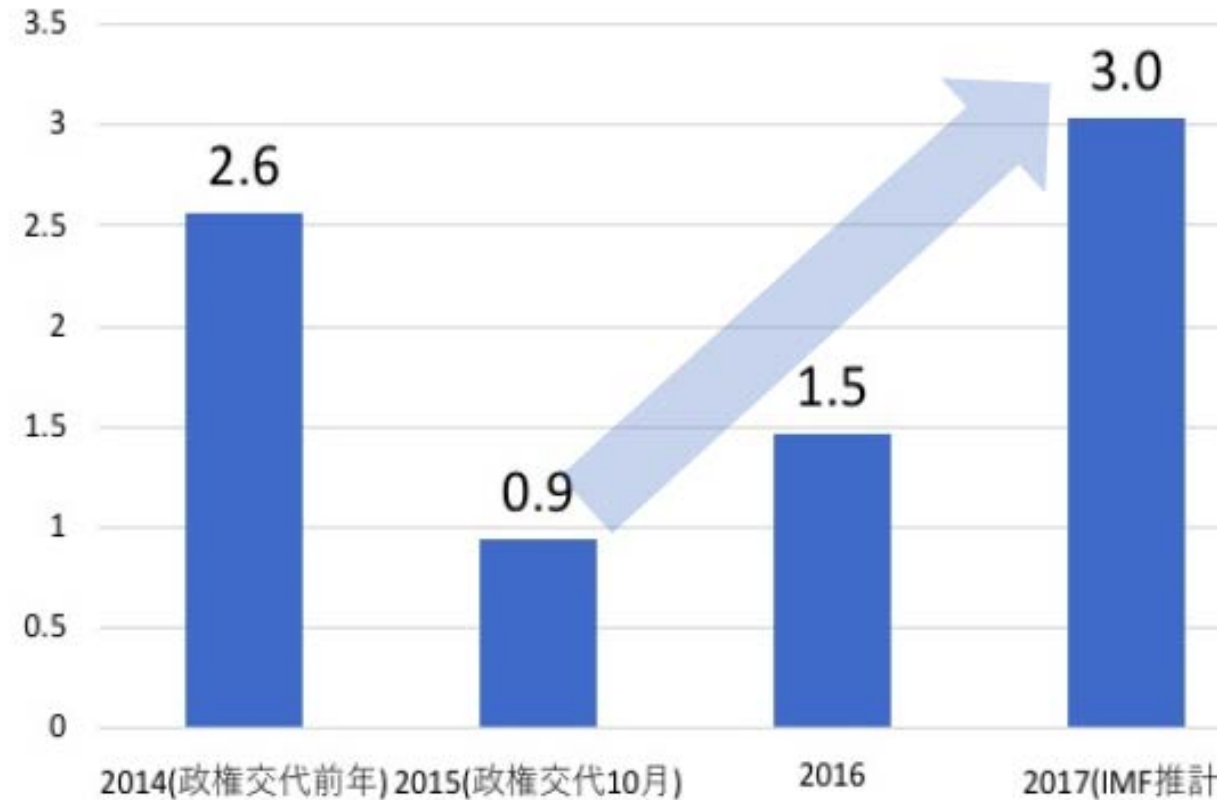


カナダ（トルドー）は、積極財政で成長！

カナダ財政支出(10億カナダドル)



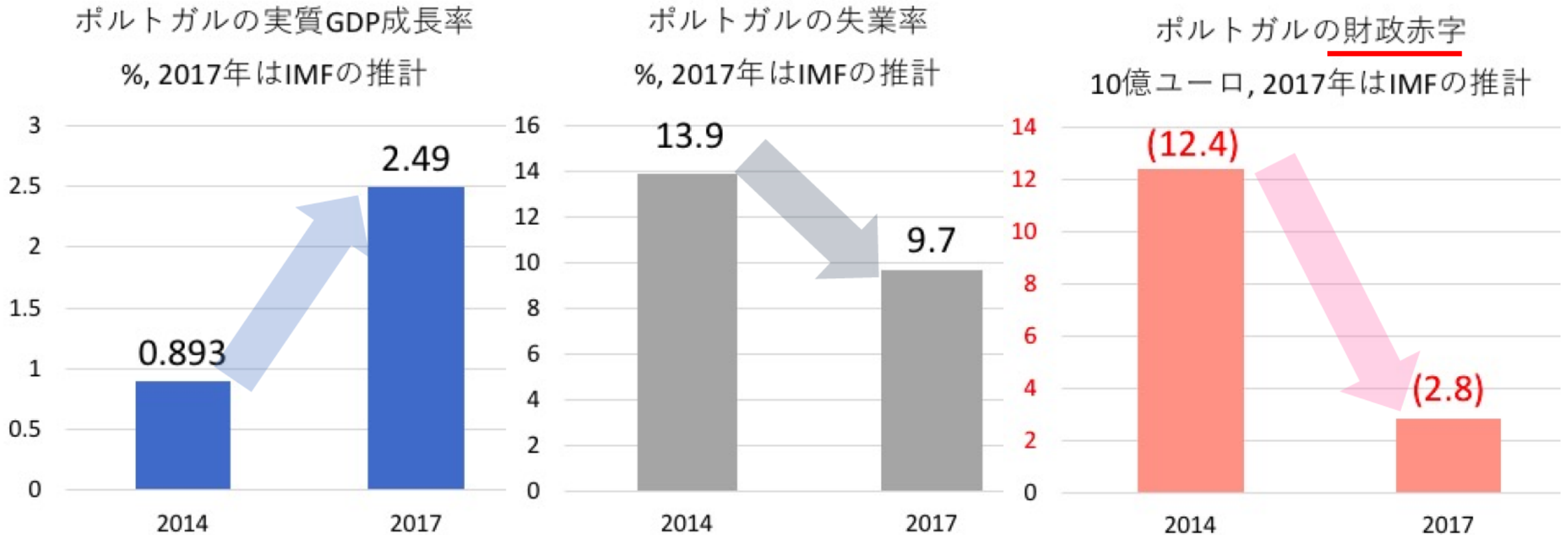
カナダ実質GDP成長率(%)



※ トルドーは、まずは「財政赤字拡大」を目標とした財政運営。

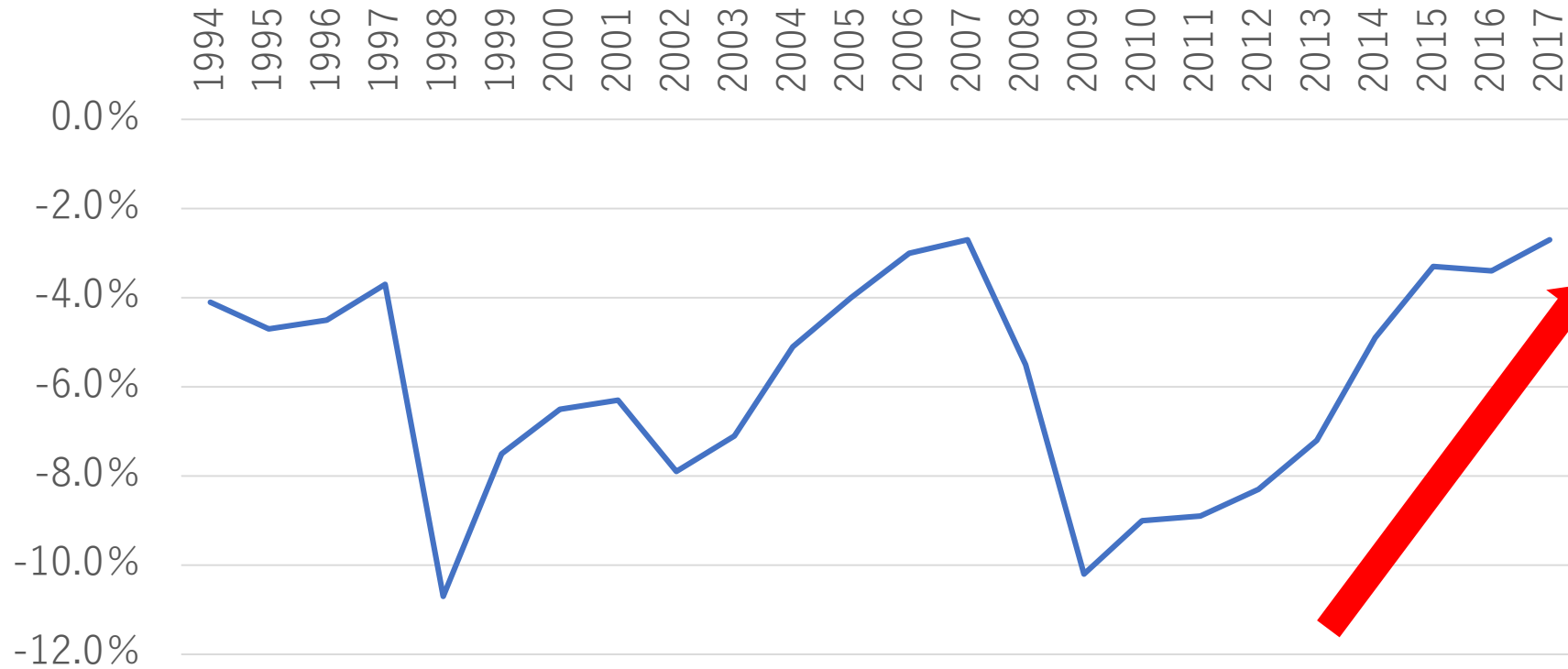
資料：立命館大学教授松尾匡

反緊縮 = 積極財政 (最低賃金・公務員給与・年金支給額UP等) をやった ポルトガルは、成長し、財政赤字を縮小!



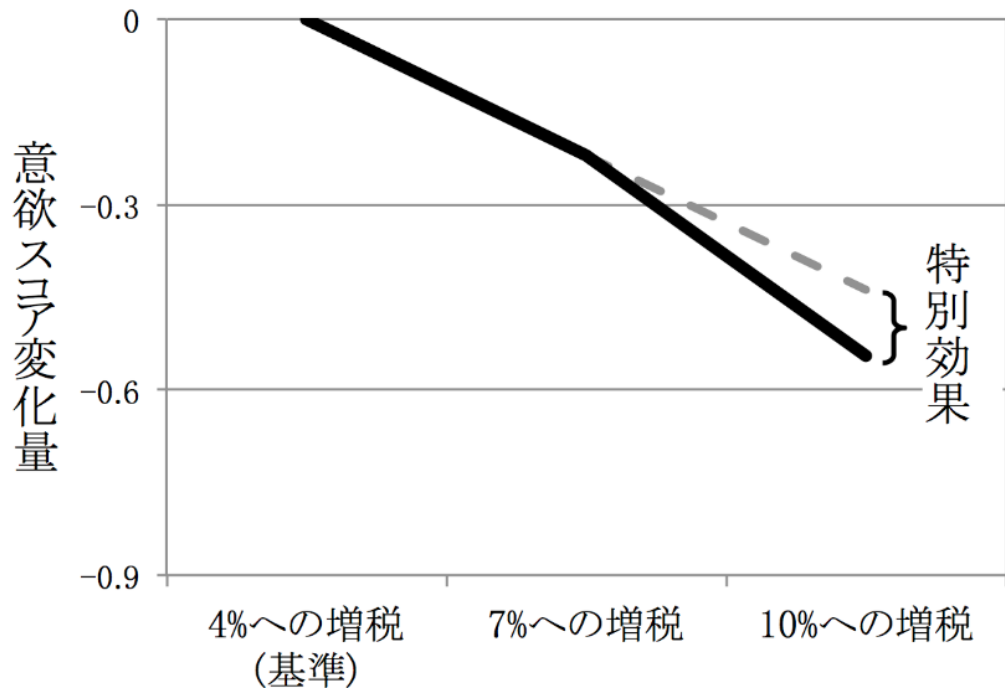
IMF公表のデータより作成 政権交代前年の2014年との比較

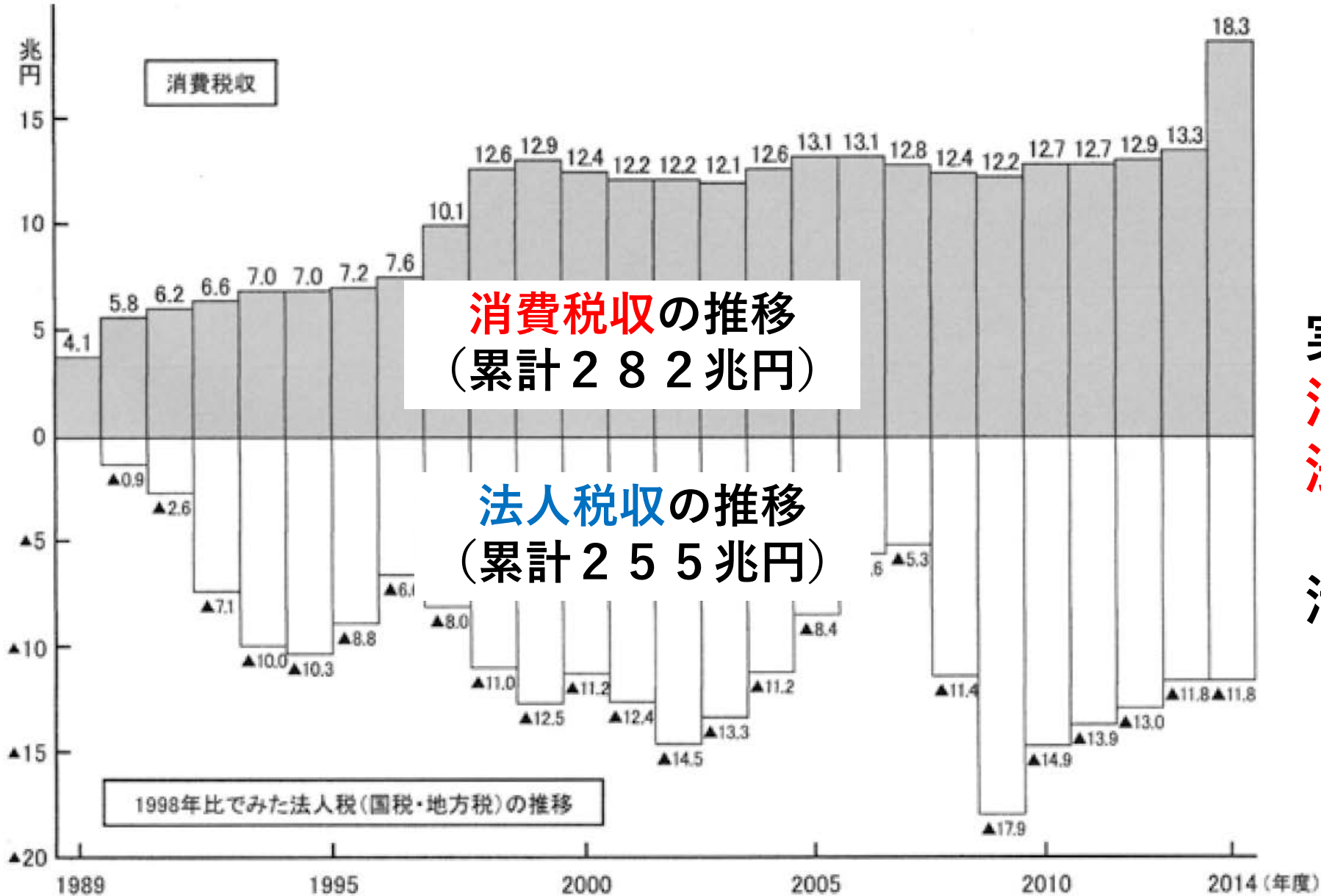
しかし・・・日本政府は今、 激しい「緊縮」である



「政府の収支」の対GDP比の推移

「10%」というキリの良い数字で 増税破壊力が上昇





消費税込の推移
(累計 282 兆円)

法人税収の推移
(累計 255 兆円)

実質上、
消費増税は、
法人税減税のための
「原資」に
活用されてきた。

1 消費税には地方分(96年までは消費贈与税、97年度からは地方消費税)を含む。
 2 法人3税には法人税、法人住民税、法人事業税の他、地方法人特別税、地方法人税、復興特別法人税を含む。
 3 財務省及び総務省公表データにより計算、2012年度までは決算、2013年度は国は補正後、地方は予算額、2014年度は国・地方とも予算額。(出所「月刊保団連」2015年2月号)

出展：菊池英博「政府投資が日本経済を成長させる」、別冊クワイテリオン、pp. 112-121, 2018.

新聞記者の証言 1

「何か大蔵省を批判するような記事を書くと、役人がダーッとやってきて『君の記事は間違っている』とせまるんです。そんなことはないとは弁明すると、今度は情報を遮断される。それに、税務調査をやられたらどうするんですか。国税と大蔵省は一体なんですよ」

「ある新聞社では、増税反対の論陣を張っていた論説委員が国税庁に狙い撃ちされ、飲食費などの伝票に虚偽の記載がないか、徹底的に調べられたといます。……税を納めるのは当然の義務ですが、そういう話を聞くと、財務省の意に沿わないことをするとどうなるか、と、つい新聞社の側も考えてしまいます。」

「役所がバイアスをかけて情報を流すというのがあります。……本当に都合のいいことばかりいって、……嘘じゃないですけど、非常にバランスの欠いた情報の出し方をしていて、そこに乗っからないと情報が取れなくなるという不安感は現場の記者にはあるんですよ。」

新聞記者の証言 2

「財務省はパワーがすごいので、政治家に対するレクチャーが圧倒的にすごいですね。……例えば国交省が一回言えば、財務省は五回一〇回と足を運ぶわけです。そうすると……国交省との強いつながりのある人でなければどうしても財務省の説明に傾くんですね。」

「財政を語る上で、誰の言い分に乗っかるかということ、おそらく財務省なんですね。財務省が最終的に決めるからというのと、霞が関のパワーバランスで財務省が最も強いからだと思います。」

「社長や会長、編集局長といった、新聞社のトップ及び論説委員会も同時に攻めてくるのです。具体的には、政策について『ご説明に上がります』というかたちで、直接新聞社を訪問してきます。……大手新聞社の経営者といっても、事実上の最高の国家権力者である財務官僚とのつながりを疎かにはできません。」

「そもそもそんな大した知見を、新聞記者ごときが持っていないので、だから専門家の人に話をその都度その都度聞きに行く」

2019年は、消費増税など無理な状況

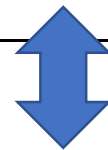
2019年に予想される「リーマンショック級」の経済危機

GDP下落率

米国	トランプ政権の迷走	0.6% down
中国	経済減速	0.9% down
欧州	経済悪化（英国EU離脱による）	0.7% down
中東	リスク（原油価格問題）	0.4% down
残業規制	の強化	1.0% down

合計

3.6% down



リーマンショック時のGDP下落率

3.7% down

これ以外にも、

- ・五輪不況
- ・地震・水害
- ・極東有事……

等、多様なリスクあり